## 別記様式第10号(法第7条第9項関係)

## (認定) 生産方式革新実施計画の概要

認定日	実施期間	
令和7年3月21日	令和7年5月 ~	令和12年4月
申請者(代表者)		都道府県
アーデルファーム株式会社(代表者:大貫敏和) 栃木県		
生産方式革新事業活動の実施体制		
責任者:大貫敏和		
事務・経理担当:田中望		
作業担当:大貫誠、大貫修平   □スマート農業技術活用サービス事業者 ( )		
□○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○		
生産方式革新事業活動の内容		
目標/解決すべき課題(経営上の課題)		
そばの播種作業について、トラクタによる播種前耕起と、播種(覆土)作業に		
時間を要しており、そばの労働生産性向上のため、ドローンを活用した散播栽培		
に変更する必要がある。		
対象品目 そば		
活用するスマート農業技術 直播ドローンによる播種関連作業		
導入する新たな生産の方式		
☑イ ほ場の形状、栽培又は飼養の方法、品種等		
□ロ 機械化体系に適合した農産物の出荷方法		
□ハ データの共有等を通じた有効な活用方法		
□二 その他		
(内容)		
そばのドローン直播に係る耕起作業の変更		
スマート農業技術と新たな生産の方式の導入内容の関連性		
ドローンによるそば散播により播種作業時間を大幅に削減するとともに、播種		
後にドライブハローによる耕起作業を行うことにより、表層のそば種子を土中に		
すき込み発芽率を向上させる。		
【活用予定の特例措置】		
□ 日本政策金融公庫の長期・低利の資金(スマート農業技術活用促進資金)の貸付け □ 税制特例(スマート農業技術活用投資促進税制)		
□ 機助特例(ヘマート展表技術活用技質促進税制) □ 農地法の特例(農地法第 43 条第 1 項の届出に関する手続のワンストップ化)		
□ 航空法の特例(ドローンの飛行許可に関する手続のワンストップ化)		
□ 野菜生産出荷安定法の特例 (契約指定野菜安定供給事業の適用)		